

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

貸館施設予約サーバ、チケット管理システム、ファイルサーバ、
リバースプロキシ・外部メールサーバの4件である。

②重要性の乏しいリース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

変更なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,997,454,832	3,731,808	316,188	2,000,870,452
普通預金	5,238,691	230,082	3,745,082	1,723,691
小計	2,002,693,523	3,961,890	4,061,270	2,002,594,143
特定資産				
退職給付引当資産	56,366,028	11,921,315	6,269,900	62,017,443
小計	56,366,028	11,921,315	6,269,900	62,017,443
合計	2,059,059,551	15,883,205	10,331,170	2,064,611,586

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	2,000,870,452	(2,000,870,452)	(0)	-
普通預金	1,723,691	(1,723,691)	(0)	-
小計	2,002,594,143	(2,002,594,143)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	62,017,443	-	-	(62,017,443)
小計	62,017,443	(0)	(0)	(62,017,443)
合計	2,064,611,586	(2,002,594,143)	(0)	(62,017,443)